

平成25年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	ICTを活用した課題解決型教育の推進事業		担当部局庁	生涯学習政策局		作成責任者	情報教育課長 豊嶋 基暢		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～未定		担当課室	情報教育課					
会計区分	一般会計		政策・施策名	政策目標:1 生涯学習社会の実現 施策目標1-5 ICTを活用した教育・学習の振興					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	第二期教育振興基本計画(平成25年6月閣議決定) 日本再興戦略(平成25年6月閣議決定) 世界最先端IT国家創造宣言(平成25年6月閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	急速な情報化の進展に伴う新たな課題に対応するとともに、学習者による課題発見・解決能力などの重要な能力・スキルの確実な習得を目指すため、必要となる人材の育成やソフトの充実を図り、教育の情報化を推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<情報教育指導力向上支援> ①ネット依存等の情報化の進展に伴う新たな課題に対応した指導の充実を図るため、児童生徒の発達段階に応じた情報モラル教育のための教材及び教員向け指導資料を作成し、各教育委員会や学校へ配布するとともに、②発達障害のある児童生徒など学習に困難を抱える子供たちの特性に対応して、ICTを活用した効果的な指導方法に関する調査研究を実施し、その成果を教員向けのハンドブックとして取りまとめ、各教育委員会や学校へ配布する。 <デジタル教材等の標準化> ③多様な端末においてデジタル教材等の活用を可能とするために、デジタル教材等の制作・流通基盤の構築を推進する必要がある、デジタル教材等に求められる機能の整理、ルールの策定などを行う。								
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算				161	145		
		補正予算				-			
		繰越し等				-			
	計					161	145		
執行額									
執行率(%)									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (29年度)
	①「情報モラルなどを指導する能力」があると回答する教員の割合	成果実績	%	-	-	-	100		
		達成度	%	-	-	-			
	②「授業中にICTを活用して指導できる」と回答する教員の割合	成果実績	%	-	-	-	100		
		達成度	%	-	-	-			
	③「デジタル教材等の標準化」については、試験研究によって、デジタル教材等に求められる機能の整理、ルールの策定などを行う事業であるため、研究実施期間に定量的な成果目標を示すことは困難である。	成果実績	-	-	-	-	-		
達成度		-	-	-	-				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	①児童生徒用教材及び教員向け指導資料	活動実績	種類	-	-	-	-	-	
		(当初見込み)		-	(-)	(-)	(2種類)		
	②教員向けハンドブック	活動実績	種類	-	-	-	-	-	
(当初見込み)			-	(-)	(-)	(4種類)			
③デジタル教材等の標準的な仕様案	活動実績	件	-	-	-	-	-		
	(当初見込み)		-	(-)	(-)	(1件)			
単位当たりコスト	①②11(百万円/種類) ③88(百万円/件)			算出根拠	①②(単位コスト)=(委託調査実施経費)/(調査実施箇所数) (11百万円)=(67百万円)/(6種類) ③(単位コスト)=(標準化検討のための試験研究実施経費)/(実施件数) (88百万円)=(88百万円)/(1件)				
平成25・26年度予算内訳			25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金		1百万円	0.6百万円					
	職員旅費		1百万円	0.1百万円					
	委員等旅費		2百万円	1.0百万円					
	庁費		5百万円	4.6百万円					
	生涯学習振興事業委託費		153百万円	138.6百万円					
計		161百万円	144.9百万円						

事業所管部局による点検					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	当事業は、「第2期教育振興基本計画」(平成25年6月14日閣議決定)などにおいてその必要性が明記されるなど、政策の優先度が極めて高い事業であり、地方や民間が個別に行うものではなく、国が総合的に推進していく必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、一般競争入札や企画競争を行うこととしており、その妥当性や競争性を確保するとともに単位あたりコストの削減に努める。また、支出先には、経費の適切な執行に努めさせるとともに、予算の執行に当たり、費目や使途が事業目的に即し、効率的・効果的になるよう事業実施に努める。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位あたりコストの水準は妥当か。	○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業によって得られた児童生徒用教材や教員向け指導資料、教員向けハンドブックなどについては、広く教育委員会や学校など関係者に周知を図るとともに、文部科学省主催の研修会や広報誌などにおいて情報提供を行いその活用を促すこととしている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、第二期教育振興基本計画(平成25年6月閣議決定)をはじめ、日本再興戦略(平成25年6月閣議決定)や世界最先端IT国家創造宣言(平成25年6月閣議決定)において、教員のICT活用指導力の向上や新しい学びを推進するためのデジタル教材の標準化を進めることの必要性について言及されたことを受け、企画・立案したものである。 ・ネット依存やネット犯罪等の情報化の進展に伴う新たな課題や、発達障害のある児童生徒等に対応するため、ICTを活用した効果的な指導方法などについて調査研究を実施し、その成果を教員向けの指導資料等として取りまとめ、広く教育委員会や学校に周知を行う必要がある。また、デジタル教材における機能の整理、ルールの策定するための仕様を作成し、デジタル教材等の制作・流通基盤の構築を推進する必要がある。 ・事業の執行にあたっては一般競争入札や企画競争を行うこととしており、その妥当性や競争性を確保し、コストの削減に努める。 				
外部有識者の所見					
外部有識者による点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
本事業は、現時点で執行面における課題も生じていない。また、成果目標及び活動指標も立てられていることから、適切な事業と認められる。引き続き迅速かつ適切な予算執行に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
第二期教育振興基本計画: http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1334377.htm 日本再興戦略: http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/saikou_jpn.pdf 世界最先端IT国家創造宣言: http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/pdf/it_kokkasouzousengen.pdf					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	-	平成23年	-	平成24年	新25-0006

※当該資金の流れは、予算積算上において想定される資金の流れを記載したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。

文部科学省
161百万円

・諸謝金	0.8百万円	} を含む
・職員旅費	0.6百万円	
・委員等旅費	1.7百万円	
・庁費	4.8百万円	

〇ICTを活用した課題解決型教育の推進事業
急速な情報化の進展に伴う新たな課題に対応するとともに、学習者による課題発見・解決能力などの重要な能力・スキルの確実な習得を目指すため、必要となる人材の育成やソフトの充実を図り、教育の情報化を推進する。



【総合評価入札・委託】

A. 民間企業等(全1法人)
30百万円

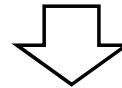
- 調査研究委員会の開催
- 事例等実態調査及び分析の実施
- 情報モラルのための教材及び教員向けの資料の作成
- 成果物の普及



【公募・委託】

B. 大学、教育委員会(全4法人)
35百万円

- 調査研究委員会の開催
- 指導事例の収集、分析
- 教員向けハンドブックの作成
- 成果物の普及



【総合評価入札・委託】

C. 民間企業等(全1法人)
88百万円

- 調査研究委員会の開催
- デジタル教材等に求められる機能の整理、ルールの策定などを行うための試験研究

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.民間企業等			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	情報モラル教育のための児童生徒用教材及び教員向け指導資料の作成、普及のための	30			
計		30	計		0
B.大学、教育委員会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	ICTを活用した効果的な指導方法に関する教員向けハンドブックの作成、普及のための	35			
計		35	計		0
C.民間企業等			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	デジタル教材等の標準化に資する試験研究	88			
計		88	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0